

解決報告第一次オルグを展開!



発行所
国鉄労働組合長野地方本部
長野市中御所3-2-22
発行者 太田克彦
編集者 清水孝次

2010年6月20日
第1470号

●国労加入を 大胆に訴えよう!

国労支援長野県共闘会議と長野地方本部は、4者4団体、国労第78回臨時全国大会での「政府解決案」受入れ決定を受け、5月13日から21日にかけて、県下各地区へ「第一次報告オルグ」を行った。また、この間お世話になった歴代の支援共闘役員・弁護士等の皆さんへの報告と御礼も行った。

4者4団体による「政府解決案」受け入れ決定直後に開催した4月10日の報告集会から一ヶ月を経て、あらためて紋別闘争団・清野隆団長、美幌闘争団・長縄孝則団長を迎えてオルグを行った。

5月13日の「県支援共闘、長野地区支援共闘、国労長野地本合同報告集会・祝賀会」を皮切りに、東北信コースを清野団長、中南信コースを長縄団長が県下各地区に入った。

両団長は、この間の闘い下を支え続けていただいた県下の支援共闘などの仲間への御礼と感謝を述べ、政府解決案が出されるまでの経過

皆さんの支援でここまで来れた!



13日の報告集会(長野県労働会館)

清野団長は「解決金、年金については、24年という長い年月を考えるとすべて納得できる金額ではない。雇用は数の保証もなく今後の課題となった。しかし、JR北海道、九州は国が株主でもあり政府の要請を拒むことはできないと思う」と述べ、ぎりぎりの決断であつたことを率直に話し、雇用問題の解決までの支援を訴えた。



北信地区でのオルグより

また、闘争団員・家族の「肩の荷が下りた。やっと普通の生活ができる」等の率直な気持ちを伝え、「長野の皆さんの支援によってここまで来れた」と感謝を述べた。

また、闘争団員・家族たちも『ホッと』したとともに少し気持ちの整理が付き「雇用問題」の解決に向け「もう一歩がんばるぞ!」という意思統一もできたことを報告した。



木曾地区報告集会

「支えてくれる強い力を長野の皆さんにいただいた。これからも何らかの形で関係を続けていきたい」と御礼を述べた。

4党に「雇用問題」の解決を要請

4者4団体は6月15日、4党(民主党、社会民主党、国民新党、公明党)の幹事長に「国鉄改革1047名問題の政治解決(雇用問題)の要請書」を提出した。そして、この「要請書」に沿って、4党から政府が雇用の確保を図られるように要請した。

すでに原告904世帯が受諾合意書を提出し、鉄道・運輸機構との間で訴訟上の一括和解の手続きが進められており、6月30日までに「和解協定」が整う状況となっている。

残された「雇用問題」について、4党解決案【「国鉄改革1047名問題の政治解決に向けて(申し入れ)」

①JRへの雇用 解決にあたって、JR北海道、九州等の各社に200名位の採用を要請する。②その他の雇用については政府としても努力する】に沿った趣旨で要請した。

1. 闘争団で集約した雇用希望者最終報告人数(JR各社、JRグループ関連会社、公的部門、鉄道・運輸機構それぞれの希望人数)
2. 具体的要請事項として
①政府(国交省)から、JR各社及びJRグループ関連ならびに鉄道・運輸機構に対し、採用の要請。
②自治体等への公的部門の受入れについて政府としての尽力。
③雇用の時期は来年4月1日までの採用での検討。

労働者の権利侵害は許さない!

各級機関 代表者会議を開催

長縄団長は「24年におよぶ闘いで、このまま解決できないことも覚悟した。しかし、闘いの結果として解決に至った。本当に闘ってよかったと思っっている」とこれまでの闘いを振り返った。

礼を述べ、「いま、労働者が不当に扱われている。権利も生きる場も脅かされている実態がある。長野で労働者の権利侵害があれば、地方本部は5月14日、各級機関代表者会議を開催し、この間の経過と今後の取り組みについて意思統一した。太田克彦委員長は、裁判での正式和解へのプロセスとともに、「アルバ」解散について報告し、物販は今回をもって終了していくこととした。

また、闘争団カンパは6月で徴収を終了し、デール基金等も逐次整理していくことを報告した。

今後は「雇用問題」解決へ全力を挙げるとともに、労働条件改善・組織拡大を勝ち取る意思統一をした。

【全国大会】 【東日本本部大会】

代議員が決まる

6月12日に公示された全国大会及び東日本本部大会代議員選挙は、6月16日に立候補届出が締め切られ、いずれも定数通りの立候補となったため、左記の通り無投票当選となった。(選挙公示第二号を参照)

全国大会代議員当選者については、その抱負を掲載するので参考にされたい。
各代議員には、長野地方本部を代表し、それぞれの大会成功に向けて奮闘を期待する。

第79回全国大会代議員 定数3名 (届出順)

氏名	年齢	職 場	組合役職名
塩原 智久	52	松本運輸区 車掌	支部書記長
清水 孝次	50	松本運輸区 運転士	地本執行委員
諏訪 浩一	50	長野新幹線車両センター	地本書記長

第24回東日本本部大会代議員 定数4名 (届出順)

氏名	年齢	職 場	組合役職名
粕尾 彰	49	黒姫駅	地本執行委員
高橋 徹	52	長野新幹線保線技術セ	支部副委員長
鈴木 英人	52	長野総合車両セ車両検修科	支部副委員長
久保田 清一	50	長野総合車両セ製造科	支部書記長

第79回定期全国大会は、7月28日～29日に東京地本管内で開催される。また、第24回東日本本部定期大会は、9月2日～3日に東京地本管内で開催される。

以下に全国大会代議員当選者の抱負を掲載する

塩原 智久

五二歳
松本運輸区
車掌
支部書記長

第79回定期全国大会は、国労の最重要課題であったJR不採用問題が、24年目にしてようやく解決の出口が見えてきた中で開催され、新たな闘いの出発点となる大きな節目の大会です。

今日の状況を生み出したのは、政権交代という客観条件もありましたが、四者・四団体の総団結、闘争団・家族の頑張り、国労組合員の「仲間を守る」団結であり、昼夜を問わず物心両面から「自らの問題」として支えてくれた全国の支援共闘の仲間のおかげがあったからこそだと思います。

私たちはこの闘いの中で、改めて「団結の大切さ」、「団結の尊さ」を学びました。また、「国鉄分割・民営化」という国家的不当労働行為に対して、政治決着を図るといふ大きな成果を勝ち取りました。この意義を全体で確認するとともに、今後の闘いに結びつけていく事が求められていると思います。

全面解決に向け、残る課題は雇用問題ですが、全力をあげて取り組まなくてはなりません。そして、今こそ、国労運動の再構築が求められていると思います。労働条件改善をはじめとした職場からの闘いを強化するとともに、世話役活動など人とのつながりを大切にしながら、何としても組織強化・拡大を勝ち取らなくてはなりません。

今後の闘いこそ、国労運動の真価が問われているように思います。以上を申し上げ、立候補にあたっての決意とします。ともに頑張りましょう！

清水 孝次

五〇歳
松本運輸区
運転士
地本執行委員

今大会は、JR不採用問題の残された課題である雇用問題の解決に向けての意思統一と、20年を越えて闘い続けてきた闘争団闘争の経験を生かして、今後の国労運動をどのように発展・強化させていくのか、それらが問われる大会であります。

普天間基地、政治と金の問題等により鳩山政権が退陣し、社民党の政権離脱という厳しい状況となっておりますが、雇用問題解決に向け全力をあげていかななくてはなりません。

普新政権そして各JR社に対し早期に雇用問題の解決を迫ると共に、いまなお続く「貧困と格差」「雇用不安」に対し国労としてきちんと取り組んでいくことが必要です。「二人の首切りも許さない！」として闘い抜いた闘争団闘争の教訓を生かし、地域の仲間と連帯して、未組織、非正規労働者の労働相談をはじめで得る限りの取り組みをしていくことが求められています。それは、国労の次への発展へのステップであり、雇用問題の解決へとつながる闘いです。

不屈に闘い抜いてきた闘争団闘争ですが、なぜ20年も越えてしまったのか、なぜ長期に闘ってこられたのかを厳密に検証することも求められています。貨物会社では賃金、手当ての抑制が続けられるなど職場の課題も山積しています。組織拡大と共に、全国単一体の利点を生かした運動、国労らしい運動に向け全力で闘いあつて行きたいと思えます。

最後に共闘運動の強化ですが、JR不採用事件の闘いを振り返るまでもなく、共闘運動の大切さを肌身で感じ取ってきた23年でありました。国労として県労組合議等の運動に積極的に関わっていかなくてはなりません。以上立候補の決意といたします。

諏訪 浩一

五〇歳
長野新幹線車両センター
車両技術係
地本書記長

JR不採用事件は、23年余を経て当事者が求める「雇用・年金・解決金」の枠組みが政府から示され、「四者・四団体」がこれを受入れ解決することになりました。雇用に関しては、これからの取り組みも必要となりますが、23年間に渡り闘争団員・家族を支え共に闘って解決を勝ち取ったことに、全組合員が喜びとこれまでの運動に自信と確信を持つ事が大切です。この長い闘いの教訓を今後の国労運動に生かしていくことが大切です。

今後の国労運動の大きな柱は、当たり前のことですが、①職場の労働条件改善・権利確立の取り組み、②組織拡大の取り組み、③共闘運動の強化です。どこの職場でも効率化・外注化の拡大が進み、一人ひとりの業務負担や作業責任が増大しています。国労の歴史は「職場に労働運動を」をスローガンに掲げ闘い運動をしてきました。不採用事件が解決した今後、より一層職場からの労働条件改善・権利確立の取り組みが求められます。こうした職場での国労が中心となった運動を粘り強くしていくことが、組織拡大にもっとも大切なこととなります。誰もが組織拡大の必要性を理解していますが、組合員一人ひとりがこうした目的意識を持って、取り組んでいかなければなりません。

最後に共闘運動の強化ですが、JR不採用事件の闘いを振り返るまでもなく、共闘運動の大切さを肌身で感じ取ってきた23年でありました。国労として県労組合議等の運動に積極的に関わっていかなくてはなりません。以上立候補の決意といたします。